



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエアナブキ

コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部長

(氏名) 上口 裕司

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,388	10.0	61	△4.0	62	△5.1	37	△11.3
28年3月期第2四半期	3,081	0.7	64	71.2	66	65.4	42	88.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 46百万円 (△5.0%) 28年3月期第2四半期 48百万円 (101.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.14	—
28年3月期第2四半期	18.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,891	896	44.0	360.23
28年3月期	1,919	868	42.3	351.17

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 833百万円 28年3月期 812百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円 銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 期末配当金の内訳: 28年3月期 普通配当 5円00銭、記念配当 2円00銭 29年3月期(予想) 普通配当 5円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,858	4.4	119	28.2	120	26.0	70	144.8	30.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	2,340,000 株	28年3月期	2,340,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	27,440 株	28年3月期	27,440 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	2,312,560 株	28年3月期2Q	2,312,560 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速を背景に、輸出が横ばいとなり、設備投資も足踏み状態となるなど、一部に弱さが見られたものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。

人材サービス業界においては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。

このような経営環境の中であって、当社グループは、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げて、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,388,603千円(前年同四半期比110.0%)、営業利益61,650千円(同96.0%)、経常利益62,981千円(同94.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益37,321千円(同88.7%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの営業利益の合計額は265,886千円ですが、全社費用等の調整(調整額△204,236千円)により、四半期連結財務諸表の営業利益は61,650千円となっております。

#### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は1,962,648千円(前年同四半期比109.1%)、営業利益は169,818千円(同107.8%)となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあって、四国での売上が堅調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。なお、中四国重視の方針に従って、当社は、平成28年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を株式会社トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

#### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,147,599千円(前年同四半期比106.3%)、営業利益は12,737千円(同23.1%)となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に株式会社ミウラチャレンディを子会社化した効果もあって、売上面では前年同四半期の実績を上回りましたが、物流関連アウトソーシング事業の閑散期における売上高総利益率が低位で推移した結果、利益面では前年同四半期の実績を下回りました。

#### ③ 人材紹介事業

当事業の売上高は75,295千円(前年同四半期比97.2%)、営業利益は56,526千円(同97.5%)となりました。

収益性向上の鍵を握る当事業については、中四国各地において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努める一方、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組みましたが、前年同四半期の実績を僅かに下回りました。なお、中四国重視の方針に従って、首都圏在住の人材の中四国への流入に繋がるUIターン転職の支援体制を一段と強化するため、平成28年8月に「中国・四国UIターンセンター」を東京都渋谷区に新設しております。

#### ④ 採用支援事業

当事業の売上高は165,287千円(前年同四半期比342.8%)、営業利益は30,779千円(同198.5%)となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の株式会社採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

#### ⑤ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は37,772千円(前年同四半期比48.5%)、営業損失は3,975千円(前年同四半期は4,263千円の営業損失)となりました。なお、株式会社イルミネート・ジャパン(旧商号:株式会社クリエ・イルミネート)が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従って、平成28年7月に同社株式を全部譲渡し、当該事業を廃止しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ27,891千円減少して1,891,779千円となりました。これは、売掛金の減少(746,358千円から654,358千円へ91,999千円減)などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ55,900千円減少して995,317千円となりました。これは、未払費用の減少(466,470千円から428,230千円へ38,239千円減)などによるものであります。なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ40,738千円減少して172,337千円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ28,008千円増加して896,462千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(462,867千円から484,000千円へ21,133千円増)などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より1.7ポイント上昇して44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成28年11月7日付 当社「平成29年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び上記の適時開示資料をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、「株式会社イルミネート・ジャパン(旧商号:株式会社クリエ・イルミネート)」の株式を全部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	901,994	961,345
売掛金	746,358	654,358
仕掛品	-	2,503
原材料及び貯蔵品	644	882
前払費用	19,285	24,005
未収還付法人税等	1,808	1
繰延税金資産	35,599	32,825
その他	3,349	21,763
貸倒引当金	△1,264	△1,087
流動資産合計	1,707,775	1,696,597
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	9,389	12,731
工具、器具及び備品(純額)	10,459	9,527
有形固定資産合計	19,848	22,259
<b>無形固定資産</b>		
のれん	54,535	38,912
ソフトウェア	14,043	17,747
電話加入権	4,525	4,525
無形固定資産合計	73,104	61,185
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,562	4,311
繰延税金資産	26,504	28,919
差入保証金	87,356	78,363
その他	519	142
投資その他の資産合計	118,942	111,737
固定資産合計	211,895	195,182
資産合計	1,919,670	1,891,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	14,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	158,236	138,496
未払金	69,920	70,150
未払費用	466,470	428,230
未払消費税等	105,828	106,840
未払法人税等	26,089	40,751
預り金	13,101	13,222
賞与引当金	72,453	71,301
その他	2,135	2,954
流動負債合計	928,235	879,946
固定負債		
長期借入金	40,839	25,841
繰延税金負債	137	69
退職給付に係る負債	82,004	89,460
固定負債合計	122,981	115,370
負債合計	1,051,217	995,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	462,867	484,000
自己株式	△6,664	△6,664
株主資本合計	811,922	833,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	5
その他の包括利益累計額合計	169	5
非支配株主持分	56,361	63,400
純資産合計	868,453	896,462
負債純資産合計	1,919,670	1,891,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,081,900	3,388,603
売上原価	2,453,129	2,742,009
売上総利益	628,771	646,594
販売費及び一般管理費	564,524	584,943
営業利益	64,246	61,650
営業外収益		
受取利息	81	9
受取配当金	18	27
持分法による投資利益	505	-
業務受託手数料	60	-
受取賃貸料	1,206	1,206
助成金収入	1,982	1,075
その他	152	657
営業外収益合計	4,005	2,975
営業外費用		
支払利息	1,865	1,644
営業外費用合計	1,865	1,644
経常利益	66,386	62,981
特別利益		
段階取得に係る差益	1,954	-
関係会社株式売却益	-	5,234
事業譲渡益	-	14,400
特別利益合計	1,954	19,634
特別損失		
固定資産除却損	-	104
特別損失合計	-	104
税金等調整前四半期純利益	68,341	82,511
法人税、住民税及び事業税	26,220	35,853
法人税等調整額	△6,147	378
法人税等合計	20,073	36,231
四半期純利益	48,268	46,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,207	8,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,060	37,321

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	48,268	46,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	△163
その他の包括利益合計	254	△163
四半期包括利益	48,523	46,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,315	37,157
非支配株主に係る四半期包括利益	6,207	8,959

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,798,585	1,079,805	77,464	48,220	3,004,077	77,823	3,081,900	—	3,081,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77	—	836	5,250	6,163	465	6,628	△6,628	—
計	1,798,663	1,079,805	78,301	53,470	3,010,240	78,288	3,088,528	△6,628	3,081,900
セグメント利益又は セグメント損失(△)	157,533	55,239	58,005	15,505	286,283	△4,263	282,019	△217,773	64,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△217,773千円には、セグメント間取引消去△3,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,338千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「採用支援事業」の区分において、株式会社採用工房の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては32,898千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,962,648	1,147,599	75,295	165,287	3,350,830	37,772	3,388,603	—	3,388,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	752	12,300	13,052	225	13,277	△13,277	—
計	1,962,648	1,147,599	76,048	177,587	3,363,883	37,997	3,401,880	△13,277	3,388,603
セグメント利益又は セグメント損失(△)	169,818	12,737	56,526	30,779	269,862	△3,975	265,886	△204,236	61,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、IT関連事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△204,236千円には、セグメント間取引消去1,407千円、のれん償却額△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,091千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた株式会社採用工房が営んでいる「採用支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、経営管理区分の見直しを行った結果、「アウトソーシング事業」に含まれていた類似の事業も「採用支援事業」として記載しております。また、「再就職支援事業」及び「IT関連事業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。